

# 建設経済レポート

「日本経済と公共投資」No. 67 (平成 28 年 10 月)

—建設投資の中長期予測と対応を求められる建設産業の動向と課題—

〈 概 要 版 〉

一般財団法人 建設経済研究所

第 1 章	建設投資と社会資本整備	1	【本文 p. 1 - p. 206】
1. 1	国内建設投資の動向		
1. 2	建設投資の中長期予測～2030 年度までの見通し～		
1. 3	地域別の社会資本整備動向～東北ブロック～		
1. 4	東日本大震災から 5 年を迎えた復興の現状と課題		
第 2 章	建設産業の現状と課題	7	【本文 p. 207 - p. 342】
2. 1	建設技能労働者の確保・育成に向けた課題 ～職業紹介等を担う関係者の視点を参考に～		
2. 2	建設産業における ICT を活用した生産性の向上への取り組み		
2. 3	建設企業の経営財務分析		
第 3 章	海外の建設業	12	【本文 p. 343 - p. 377】
3. 1	A S E A N の域内統合と活躍する我が国建設企業		

# 第 1 章

## 建設投資と社会資本整備

### 1.1 国内建設投資の動向

(建設投資全体の見通し)

- ・ 2016 年度は、政府建設投資が減少、民間非住宅建設投資が概ね横ばいとなるものの、民間住宅投資が前年度比で増加となるため、全体として、前年度比で増加に転じる見通しである。2017 年度は、民間非住宅建設投資は横ばいであるが、政府建設投資、民間住宅投資が減少し、全体は前年度比で減少する見通しである。

(政府建設投資の見通し)

- ・ 2016 年度は、2016 年度予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算比で横ばい、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資を「復興・創生期間」における関係省庁の予算額の内容を踏まえ、また、2015 年度補正予算に係る政府建設投資の事業費は 2016 年度中に出来高として実現すると考えて推計した結果、前年度比で減少となる見通しである。
- ・ 2017 年度予算の全体像が現時点では不明であるため、国の直轄・補助事業費（国費・当初予算ベース）は、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいと仮定して、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における事業規模（見込み）を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

(民間住宅投資の見通し)

- ・ 2016 年度の住宅着工戸数は、持家と分譲戸建については安定的に推移し、分譲マンションは建築費高止まりから引き続き減少を予測するが、貸家は 2015 年 1 月に相続税が増税された以降も着工増が続いており、全体の着工戸数を牽引するため、全体としては前年度比で増加を予測する。
- ・ 2017 年度の住宅着工戸数は、貸家の着工戸数も次第に減少に向かい、分譲マンションも建築費高止まりの状況に大きな変化は無いと考えられ、前年度比で減少と予測する。

(民間非住宅建設投資の見通し)

- ・ 2016 年度は、民間非住宅建築投資は前年度比 $\Delta$ 1.8%、民間土木投資は堅調に推移するとみられ、民間非住宅投資全体では前年度比 0.6%増となる見通しである。着工床面積は増加を予測するが、2015 年度の建築単価と比較すると 2016 年度は建築単価が下落すると見込まれることから民間住宅建築投資は減少を予測する。
- ・ 2017 年度は、前年度と同様の傾向が見込まれ、民間非住宅投資全体では前年度比 $\Delta$ 0.1%と予測する。

(東日本大震災 被災 3 県の建設投資動向)

- ・ 公共工事受注額は復旧・復興事業により大幅な増加が続いており、住宅再建や復興まちづくりの加速化に向けて、引き続き、復興交付金による支援、円滑な施工確保の支援等による一日も早い復興が実現することが期待される。
- ・ 住宅再建の基盤となる防災集団移転促進事業が円滑に実施されており、土地造成が進めば「持家」を中心として着工戸数が増加すると考えられる。また、災害公営住宅は約 97%着手しており、2016 年度末までに概ね 86%の完成を見込んでいる。
- ・ 非住宅建築着工床面積は、足元の 2016 年 4～7 月では前年同期比で減少しているものの、投資額は震災前の 2010 年度を上回る水準で推移しており、引き続き、産業振興および雇用促進策が復興の後押しとすることが期待される。

#### (熊本地震 被災 2 県の建設投資動向)

- ・ 公共工事受注額は大きく増加した。2016 年 8 月に閣議決定された 2016 年度補正予算でも復旧・復興対策が盛り込まれており、今後の早期復旧・復興が期待される。

#### (地域別の建設投資動向)

- ・ 今号では当研究所が 2016 年 8 月 30 日に公表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し (2016 年 8 月推計)」を基に、推計期間を 1 年延長した上で地域別の投資額を算出した。今回は 2016 年度の地域別投資額を算出する上で、2015 年度の地域別比率を採用する手法を用いた。
- ・ 地域別出来高を時系列で比較すると 2016 年度 (6 月まで) は東北地方のシェアは、2015 年度に比較し減少した。
- ・ 東北は 2010 年度比で約 114.2%増となり、政府土木投資が全体を押し上げた。一方、三大都市圏の民間非住宅建設投資について、中部、近畿エリアはリーマンショック前のそれぞれ約 90.5%、約 89.7%の水準となっており、約 105%とリーマンショックの水準を超えた関東に比べて回復が遅れている。

## 1.2 建設投資の中長期予測

### (本節の目的)

- ・ 建設投資の中長期予測にあたり、建設経済レポートNo.66において、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資、維持・修繕の分野別に行った予測結果を用い、さらに近年の物価動向の要因の分析等を行い、2030 年度までの建設投資の中長期予測を行った。

### (建設投資の中長期予測結果 (全体))

- ・ 建設投資額は、2020 年度は名目 49.0 兆円～52.5 兆円、実質 43.3～45.5 兆円、2030 年度は名目 44.9 兆円～56.4 兆円、実質 37.5 兆円～43.4 兆円と予測した。
- ・ 維持・修繕を合わせた建設市場全体では、2020 年度は名目 56.7 兆円～60.3 兆円、実質 50.1 兆円～52.2 兆円、2030 年度は名目 53.0 兆円～65.2 兆円、実質 44.3 兆円～50.2 兆円と予測した。
- ・ 予測値の幅が生じるのは、経済成長率、政府投資の変化率、空き家の増加数において複数のケースを設定しているためである。

(中長期予測の考え方)

- ・ 政府部門及び民間部門の建設投資額、維持・修繕額を予測した。民間建設投資は、民間住宅投資、民間非住宅投資（建築、土木）の別に予測を行った。
- ・ 将来の経済成長率として、内閣府が想定する「経済再生ケース」及び「ベースラインケース」が実現する2ケースを設定した。
- ・ 建築単価については、これまでの建設工事費と企業物価に連動した動きが見られることから、今後予測される経済成長による企業物価の上昇に伴い将来にわたって堅調に上昇すると予測した。

(政府建設投資)

- ・ 依然として続く公共投資を取り巻く厳しい環境、今後の東日本大震災復興事業の見通し、近年の建設投資に係る補正予算の実績を踏まえた予測を行った。
- ・ 2020年度は名目18.7兆円～19.7兆円、実質で16.1兆円～17.3兆円、2030年度は名目18.7兆円～23.4兆円、実質14.3兆円～18.3兆円と予測した。

(民間住宅投資)

- ・ 建設経済レポートNo.66で予測した新設着工戸数に引き続き、増改築面積の将来推計を行った上で、2030年度までの民間住宅投資額の将来予測を行った。
- ・ 新設住宅着工戸数は、2020年度は69万戸～71万戸、2030年度は52万戸～56万戸と予測した。（建設経済レポートNo.66から変更なし。）
- ・ 増改築面積は将来にわたって減少し、2020年度には5,096千㎡～5,642千㎡、2030年度には1,197千㎡～1,634千㎡まで減少すると予測した。
- ・ 住宅着工需要の減少により、民間住宅投資額も将来にわたって減少し、実質13.3兆円と見込まれるのに対し、2020年度は13.8兆円～14.8兆円、実質12.4兆円～13.3兆円、2030年度は名目8.7兆円～10.1兆円、実質7.3兆円～7.9兆円と予測した。

(民間非住宅建設投資)

- ・ 民間非住宅建築については、建設経済レポートNo.66で予測した「事務所」、「店舗」、「工場」、「倉庫」の4用途についての着工床面積予測に引き続き民間非住宅建築全体の着工床面積を予測し、これを基に民間非住宅建築投資額、さらに民間土木投資額の将来予測を行った。
- ・ 民間非住宅建築全体の将来着工床面積は、2020年度は44,760千㎡～47,751千㎡、2030年度は45,302千㎡～55,045千㎡と予測した。
- ・ 民間非住宅建築投資額は、2020年度は名目10.8兆円～11.8兆円、実質9.5～10.1兆円、2030年度は名目11.5兆円～15.1兆円、実質9.5兆円～11.5兆円と予測した。
- ・ 民間土木投資額は、2020年度は名目5.7兆円～6.2兆円、実質5.0～5.3兆円、2030年度は名目6.0兆円～8.0兆円、実質5.0兆円～6.1兆円と予測した。
- ・ 建築、土木を合わせた民間非住宅建設投資額は、2020年度には名目16.5兆円～18.0兆円、実質14.4兆円～15.4兆円、2030年度には名目17.5兆円～23.1兆円、実質14.5兆円～17.6兆円と予測した。

(維持・修繕)

- ・ 維持・修繕のうち、政府部門及び民間土木については、建設投資額に維持・

修繕額が含まれている。これらの分野では、近年の維持・修繕比率の緩やかな上昇傾向が今後も継続すると予測した。

- ・ 政府については、2020年度は名目 5.4 兆円～5.7 兆円、実質 4.7～4.9 兆円、2030年度は名目 5.7 兆円～7.2 兆円、実質 4.4 兆円～5.5 兆円と予測した。
- ・ 民間住宅、民間非住宅建築については、近年の実額が実質ベースで横ばい(名目で物価変動並)で推移すると予測した。
- ・ 民間住宅については、2020年度は名目 3.1 兆円、実質 2.7 兆円、2030年度は名目 3.2 兆円～3.5 兆円、実質 2.7 兆円と予測した。
- ・ 民間非住宅建築については、2020年度は名目 4.6 兆円～4.7 兆円、実質 4.1 兆円、2030年度は名目 5.1 兆円～5.3 兆円、実質 4.1 兆円と予測した。
- ・ 民間土木については、2020年度は名目 1.9 兆円～2.1 兆円、実質 1.6～1.8 兆円、2030年度は名目 2.0 兆円～2.7 兆円、実質 1.7 兆円～2.1 兆円と予測した。
- ・ 維持・修繕額全体では、2020年度は名目 15.0 兆円～15.6 兆円、実質 13.2 兆円～13.4 兆円、2030年度は名目 15.9 兆円～18.6 兆円、実質 13.2 兆円～14.3 兆円と予測した。

### 1.3 地域別の社会資本整備動向 ～東北ブロック～

(東北ブロックの現状および課題)

- ・ 東北ブロックは、国土全体の約 2 割を占め、日本の食糧庫であり、自然環境に恵まれた土地である。一方で、都市間距離は長く、人口減少や少子高齢化による過疎化の進行で地域衰退の可能性が懸念される。
- ・ 東北ブロックは、産業の活性化、国内外の来訪者の受入環境整備・充実、自然災害対策、東日本大震災からの復興、農山漁村との連携・共生などの課題を抱えている。

(主要プロジェクト等の動向と期待される効果)

- ・ 東北中央自動車道の整備は、地域間交流の活発化、東北の格子状骨格道路ネットワークのリダンダンシー強化、雪に強く安全性の高い道路の確保、福島県沿岸部と内陸部の相互のスムーズな移動に繋がるものとして期待されている。
- ・ 東北縦貫自動車道八戸線の整備は、青森地域、弘前地域、八戸地域の環状ネットワークの形成によって、農林水産物の安定的でスムーズな移動の実現と輸出量の増加、三次救急医療施設の空白地帯における救急車とドクターカーのドッキングポイント増加と救命率向上に繋がるものとして期待されている。
- ・ 日本海側拠点港である秋田港は継続的な港湾機能強化により地域経済の活性化に寄与しているだけでなく、クルーズ船の玄関口や再生可能エネルギー施設の集積地としても期待が高まっている。
- ・ リサイクルポートである酒田港は、広大な背後地にて多種のリサイクル事業が展開され、静脈物流の拠点として貢献しているほか、港湾機能強化とポートセールスによるコンテナ取扱貨物量の増加を実現している。
- ・ 国際バルク戦略港湾である小名浜港は、一括大量輸送による資源の安定的・効率的かつ安価な輸送形態を実現するため、また人々の賑わいの場となる空間を創出するための整備が進められている。
- ・ 活火山による被害を最小限に抑えるために、火山噴火緊急減災対策砂防計画

が順次策定されている。平常時と緊急時における行動計画となっており、緊急時における砂防堰堤などのハード施設の整備は、既存や仮設の施設を活用して対応することとしている。

- ・ 2016 年度に完成予定の津軽ダムは、東北では初の機能も備える多目的ダムである。完成後は津軽ダム水源地域ビジョンなどによる観光拠点としても期待が寄せられている。
- ・ 東北ブロックでは、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの一例として東北発コンパクトシティが提唱されている。既存のコミュニティを活かし、ネットワークで繋がることで連携地域全体を維持、発展させていく考えを基に、岩手県北上市ではあじさいをモチーフとしたあじさい都市構想を進めている。

(東北ブロックにおける建設投資の将来展望)

- ・ 政府建設投資は、復旧・復興事業がまだ続く一方で、高度経済成長期以降に集中して整備した社会資本の老朽化などが今後一斉に進むことから、復興関連と老朽インフラ更新が今後の大きな柱になると考えられる。
- ・ 民間住宅投資は、近年は震災後の住宅復興需要により回復傾向にある。人口減少の中で長期的にみると減少すると考えられるが、交通ネットワークの整備などで交流圏域が拡大した地域においては期待できると思われる。
- ・ 民間非住宅投資は復興に伴う施設整備や、高規格幹線道路の整備に伴う物流拠点などの建設のほか、国際学術研究都市の形成が予想される国際リニアコライダー実験施設の誘致成功次第では増加基調が継続するものと思われる。

## 1.4 東日本大震災から 5 年を迎えた復興の現状と課題

(復旧・復興の現状)

- ・ 復旧・復興のための予算の執行上の課題のひとつに入札不調・不落の発生があったが、各種対策がとられた結果、状況は改善している。
- ・ 公共インフラの復旧・復興は、集中復興期間を通じて、海岸対策、復興道路・復興支援道路などの一部を除き、ほぼ完了した。
- ・ 住宅再建・復興まちづくりは「復興交付金」やさまざまな加速化措置、独立行政法人都市再生機構（UR）による支援が行われた。復興・創生期間では、仮設住宅からの円滑な退去、災害公営住宅への入居や住居の自主再建、さらには新たなコミュニティ形成が課題となってくる。

(公共インフラの復旧・復興)

- ・ 東日本大震災を契機として復興道路・復興支援道路の事業化が進められた。復興道路・復興支援道路では事業促進 PPP という官民の新たな協働体制が導入されたことによって効率的に事業が進められ、工期短縮・コスト削減につながっている。事業促進 PPP は、日本各地で導入される事例が出てきている。
- ・ 石巻市で進められている旧北上川かわまちづくりでは、従来無堤部分となっていた河口部分において堤防の整備が行われている。石巻市内ではさまざまな事業が行われており、各種調整に労力がかかることから、PM 業務・CM 業務を民間委託している。PM 業務・CM 業務によりスピードが向上しただけでなく、施工業者の負担も軽減されているほか、各種事業に関連した苦情や意見等の窓口も集約することができている。

- ・ 震災復興祈念公園は、集中復興期間で調査から基本計画まで進められ、復興・創生期間で岩手県陸前高田市および宮城県石巻市にて整備が進められる。

(住宅再建・復興まちづくり)

- ・ 宮城県女川町と岩手県宮古市では、アンケート調査や個別面接等を通じた住民意向の把握を行い、事業規模の適正化を図ったことにより、空き住戸や空き区画の発生を防ぐことができている。また、東日本大震災前に地籍調査が実施済みであったことが工期短縮・費用短縮につながっている。
- ・ 今後は各種事業の完了手続きが控えているほか、仮設住宅からの円滑な早期移行が目指されている。
- ・ 東日本大震災で大規模に導入された防災集団移転促進事業では、大規模に移転先の整備を行わずに既存集落内で小規模な移転を行う事例や、移転元地を産業用地として整備して活用するといった特徴的な事例がみられた。

## 第2章 建設産業の現状と課題

### 2.1 建設技能労働者の確保・育成に向けた課題 ～職業紹介等を担う関係者の視点を参考に～

#### (背景と問題)

- ・ 建設業全体の就業者数は減少し、全産業と比較して、若年層の割合の低下と、高年齢層の割合の増大が進展している。このような状況の下では、将来にわたり、技能労働者の確保・育成が大きな課題となる。
- ・ 技能労働者の入職経緯としては、縁故の他、学校、公共職業安定所が相当なウェイトを占め、さらには、新聞、雑誌、インターネットの求人も入職の際に利用する方法としての役割を担っている。こうした状況を踏まえ、求人側・求職側の間に立って、職業紹介、進路指導、求人情報提供を担う関係者の視点からみて、技能労働者の確保・育成に関わる課題はどのようにとらえられているか、を問題として設定する。

#### (職業紹介等を担う関係者へのインタビューの実施)

- ・ 求人側・求職側の間に立って、職業紹介、進路指導、求人情報提供を行っている関係者として、学校関係者、公共職業安定所関係者、求人情報誌へのインタビューを実施した。

#### (インタビュー結果の考察)

- ・ 限られた数のインタビューではあるが、結果を集約したところ、「職業紹介、進路指導、求人情報提供を担う関係者の視点からみた、技能労働者の確保・育成に関わる課題」として、①企業の内容の可視性②勤務条件、労働環境③技能労働者の育成・成長のためのシステム④採用活動があげられる。
- ・ 企業の内容の可視性については、仕事の内容自体が建設業以外の人によく認知されておらず、労働環境の改善についても、建設業以外の人によく認知されていない、また、昇給の基準といった勤務条件、キャリアパスが丁寧に表示されていないという趣旨の意見があった。
- ・ 勤務条件については、建設業の休日、日給制、社会保険への加入の現状が外部から見ると違和感があるという趣旨の意見、労働環境については、3K労働のイメージが残っている、力仕事の軽減が課題という趣旨の意見があった。
- ・ 技能労働者の育成・成長のためのシステムについては、「見て覚える」といった対応ではうまくいかない、研修が実施できている企業は多くないと思うという趣旨の意見があった。
- ・ 採用活動については、求人情報において、求める人材のイメージが不明確なままでは求職者からの反応が出にくい、応募者への対応が遅いこと等が就労につながらない一因ではないかという趣旨の意見、高校新卒者の採用におい



て、企業と高校との間の信頼関係があれば求人・応募がスムーズにいきやすいという趣旨の意見があった。

(技能労働者の確保・育成に向けた新たな取り組みの事例)

- ・ 技能労働者の確保・育成に向けた新たな取り組みについて、専門工事業における技能労働者の確保・育成と外部への情報発信、訓練施設における訓練システムの整備、技能労働者の労働環境改善（肉体的負荷の軽減）のための新技術の導入を取り上げる。専門工事業における技能労働者の確保・育成と外部への情報発信について、株式会社 KM ユナイテッドの事例を紹介する。訓練施設における訓練システムの整備について、一般社団法人利根沼田テクノアカデミー及び大林組林友会教育訓練校の事例を紹介する。新技術導入について、株式会社大林組におけるアシストスーツの実証実験の事例を紹介する。

(技能労働者の確保・育成に向けた示唆等)

- ・ インタビュー結果の考察及び新たな取り組みの事例から、技能労働者の確保・育成に向け、以下のような示唆が得られる。
- ・ 仕事の内容や労働環境、勤務条件、キャリアパスについて、対外的な可視性の向上を進めること。
- ・ 休日等の処遇を改善するとともに、ユニバーサル・デザイン的な発想に立ち、男性・女性、若年者・高齢者を問わず働きやすい環境を整えていくこと。
- ・ 技能を維持・伝承するための教育システムを整備すること（これは、技能労働者自身の成長を支援するものでもあり得る。）。
- ・ 求人に当たっては、ターゲットを明確にするとともに、ターゲットとなる人々が知りたいような情報を丁寧に提供すること。また、高校生の新卒採用においては、企業と学校との信頼関係の構築が重要であること。
- ・ また、技能労働者の確保・育成は、個々の専門工事業者、元請企業、建設業界全体の努力があいまって進められることが重要であると考えられる。

## 2.2 建設産業における ICT を活用した生産性の向上への取り組み

(本稿の目的)

- ・ 新規入職者の減少と高齢化した技能労働者の大量離職により、建設業界では将来の担い手確保に大きな懸念が生じている。
- ・ 建設産業の生産性は長年低迷し、その改善に向けた様々な施策が講じられてきたが、近年の ICT のめざましい発展が仕事のあり方を大きく変えるという期待が高まっている。
- ・ 国土交通省は、ICT を積極的に活用して建設産業の生産性の向上を図る取り組み「i-Construction」を策定し、様々な施策を展開している。
- ・ 本節では国や業界団体、建設企業における生産性の向上への取り組みを調査し、今後に向けた課題について考察する。

(建設産業における生産性の現状)

- ・ 製造業をはじめ他産業が年々生産性を向上させる中、建設産業の生産性は長年にわたって低迷している。製造業が産出量の増大とマンパワー（労働者数×1人当たり労働時間）の減少によって生産性を向上させているのに対し、建設産業では産出量、マンパワーともに横ばいで推移しており、生産性の伸びがみられない。

- ・ 建設産業のマンパワーが減少しないのは、国内建設投資額の減少に対して建設業就業者数が減少せず、労働力過剰の状態が続き、省力化による生産性の向上が見送られてきたこと、屋外生産を伴う労働集約型産業であると言う建設産業の特性などが要因と考えられる。

(ICT活用へのこれまでの取り組み)

- ・ 生産性の向上のための取り組みはこれまで、CAL/EC、情報化施工、CIM/BIM、建設ロボットなどの分野で行われてきた。こうした取り組みが後のi-Constructionに繋がったものと考えられる。

(生産性の向上への新たな取り組み)

- ・ 国土交通省は、ICTを積極的に活用して建設産業の生産性の向上を図る取り組み「i-Construction」を公表した。
- ・ 「ICTの全面的な活用 (ICT 土工)」「全体最適の導入 (コンクリート工の規格の標準化等)」「施工時期の平準化」の3つをトップランナー施策として先行的に取り組むとしている。
- ・ ICT導入協議会、コンクリート生産性向上検討協議会、CIM導入推進委員会など産学官連携による推進組織が立ち上げられ、i-Constructionの展開に向けた様々な検討が行われている。また国土交通省は、3次元データの活用のための新基準、ICT土工の新たな積算基準などを整備・導入した。
- ・ 各地方整備局等は、地方自治体や業界団体、学識者などで構成する推進本部などの会議体を組織して、i-Constructionを現場に展開するため、技術研修など様々な施策を展開している。

(建設企業に対するアンケート調査)

- ・ 全国の建設企業を対象に、生産性の向上への取り組みに関するアンケート調査を実施(対象3,000社、回答数616社)した。
- ・ 建設企業における生産性の向上への取り組みは、社員教育や協力会社間の連携などを行っているとの回答の割合が高くなっており、人手不足に対応しようという各企業の意識がみてとれる。
- ・ 生産性の向上への取り組みに関しての発注者、コンサル等への要望事項として、書類の簡素化、検査の効率化、設計変更等の意思決定の早期化などの回答が多く、建設企業が現に直面している問題の改善への要望が強い。
- ・ UAV(ドローン等)やCIM、ICT建機による施工などi-Constructionで推進されている工法・技術等は、使用実績のある建設企業が20%を下回っているものが多いが、使用した企業は導入の効果があつたと認識している。
- ・ 新しい工法や技術等への取り組みに際しては、活用できる現場がないこと、活用のための人材不足やコストがかかることなどが課題となっている。
- ・ 施工時期の平準化への期待は非常に高く、中でも繁閑の調整に直接的に効果がある前倒し発注や早期繰越への要望が多い。施工時期の平準化の効果としては、自社の社員の配置の効率化に多くの回答が集まっている。
- ・ i-Constructionの目指すべきものとして、全ての資本金階層で「賃金水準の向上」とする回答がもっとも多い。「希望もてる新たな建設現場の実現」のためには、賃金の改善という具体的な形として生産性の向上の「果実」が実感できるようにすることが求められる。

(今後の課題と考察)

- ・ i-Constructionは、国によるこれまでの施策と比較して施工現場の生産性の

向上に焦点を当てていることが大きな特徴である。国土交通省が **i-Construction** の施策をスピード感を持って展開し、産学官連携の下進められている点は評価できる。

- ・ 建設企業の自主的な取り組みを促すものが中心であったこれまでの施策と比較して、**i-Construction** は発注者自らの業務のあり方を大きく変えるものである。
- ・ **i-Construction** では土工やコンクリート工に関する施策を先行的に推進しているが、これらの工種を施工しない企業、公共工事の過半を占める地方自治体の発注工事や民間工事を施工する企業など、工種や発注者の官民を問わず **i-Construction** の取り組みを浸透していくことが重要である。
- ・ 関係する人々のモチベーションを向上させるためには、**i-Construction** で実現すべき生産性の目標を定量化して、作業レベルまでブレイクダウンする必要がある。
- ・ CIM に関しては、特に維持管理で必要となる 3次元データの検討、3次元データを扱うツールの標準化、CIM ソフトウェアの低価格化など、3次元データ活用のための課題も残されている。産学官のコンソーシアムの設立などに早急に取り組む必要がある。
- ・ 建設企業の期待が非常に高い施工時期の平準化は、特に公共工事の約 7割を占める地方自治体の取り組みが重要であるが、現時点ではあまり広がりが見られない。発注者協議会などを通じた更なる取り組みが望まれる。

## 2.3 建設企業の経営財務分析

(主要建設会社決算分析)

- ・ 2015 年度決算は、受注高については、土木は大型工事の反動減や前年度補正予算の減少などから減少したものの、建築は堅調な民間建設投資に支えられ増加傾向を維持した結果、全体では 12.4 兆円と前年度に続き高い水準を維持した。また、利益額、利益率ともに過去 10 年間において最も高い水準となり、全 40 社が営業利益・経常利益で黒字を確保するなどの好決算となった。
- ・ 2016 年度も建設市場は引き続き堅調に推移する見通しであり、繰越工事も多く抱えていることから、売上高は 2015 年度と同水準と予想されているが、選別受注を徹底し受注高を保守的に見る企業が多く見られる。
- ・ 建設企業はより一層採算性を重視した受注を続け、利益率が改善するという好循環に入っていると推察される。

(貸出動向)

- ・ 国内銀行（大手銀行含む）と信用金庫を合計した金融機関の全産業に対する貸出金残高は 2016 年 3 月末時点では約 547 兆円となっており、増加傾向が続いている。主要産業別に見ると、各産業とも近年の傾向に大きな変化は見られないが、減少傾向が続いていた建設業については足元では横ばい、または微増傾向に転じている。建設業の設備資金については、2013 年 3 月を底として増加に転じている。これは最近の堅調な建設投資に加え、将来の建設需要の増加を見込み、設備投資を増やし始めてきた結果と推測される。
- ・ 地域別の貸出動向を見てみると、多くの地域で 2014 年 3 月を底に増加に転じているものの、「北海道」「北陸」「東海」では減少が続いている。
- ・ 被災 3 県（岩手県、宮城県および福島県）の貸出動向を見てみると、東日本大震災以降の貸出金総額は増加傾向となっており、2016 年 3 月末は約 13

兆 7,101 億円と 2011 年 3 月末比で 21.8%の増加となっている。主要産業別に見ると、東日本大震災後は不動産業や製造業が大きく増加しているのに対して、建設業の 2016 年 3 月末の貸出金残高は 2011 年 3 月末比で 10.0%の増加となっており、他産業に比べ小幅な増加率となった。

(資金繰り動向)

- ・ 東日本建設業保証株式会社が四半期ごとに公表している「建設業景況調査（東日本大震災 被災地版）」によると、「資金繰り動向」および「銀行等貸出動向」のいずれも、被災地内外を問わず、東日本大震災後は厳しい傾向から容易傾向へ好転してきているが、「資金繰り動向」については 2014 年 9 月期から再び厳しい傾向に転じるなどの変化が見られる。

(まとめ)

- ・ 2015 年度の主要建設会社建設会社の利益額・利益率ともに過去 10 年間に於いて最も高い水準となり、全 40 社が営業利益・経常利益で黒字を確保するなどの好決算となった。また、減少傾向にあった建設業に対する貸出金残高についても、設備資金が増加傾向にあることから前向きな投資に力を入れてきており、足元では横ばいから微増傾向にあることがわかった。少子高齢化や労働力人口の減少により中長期的には地域の担い手不足が懸念されているが、社会の信頼と期待に応えていくためにも、経営環境が好転してきたこの機を逃すことなく、生産性向上に資する技術革新への積極的投資、技術者・技能労働者の確保、育成などを行うことで、より一層経営基盤の強化に向けた取り組みを加速させることが望まれる。

## 第3章 海外の建設業

### 3.1 ASEANの域内統合と活躍する我が国建設企業

- ・ 2015年12月末のASEAN経済共同体（AEC）発足に伴い、同地域のさらなる発展に向けたキーワードとして「連結性の強化」がとりあげられている。
- ・ メコン地域におけるハードインフラ整備は、アジア開発銀行（ADB）や日本政府をはじめとする支援の成果もあり、かなり整備は進展しているという印象であるが、越境交通協定（CBTA）などのソフトインフラ整備をいかに進めていくかが課題である。
- ・ メコン地域における「連結性の強化」の最も恩恵を受けるであろう国がラオスであり、また自国内のハードおよびソフト両面のインフラ整備のさらなる推進が必要とされる。
- ・ ラオスにおいては、我が国建設企業も日本政府のODAを通じてその発展に貢献しており、現在もその取り組みは継続されている。
- ・ 我が国建設企業の中には、ラオスにおいて従来のODAを通じた事業展開とは異なる取り組みを行っている企業もあり、現地法人設立や経済特区（SEZ）の開発運営に参画している事例が見られる。
- ・ 経済特区（SEZ）開発運営への参画にあたっては、従来の請負業から「ソリューション・サービス業」への転換が求められる。また、その前提として、従来のように顧客企業の動向だけに注視するだけでなく、より幅白い地域発展戦略や産業動向の分析に基づいた展開が必要であると考えられる。